

平成 12 年 3 月期

中間決算短信

平成 11 年 11 月 12 日

上場会社名 富士写真フイルム株式会社

コード番号 4901 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都港区西麻布二丁目26番30号

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏 名 関根 健治

T E L 03-3406-2111

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 11 月 12 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 11 年 12 月 10 日

## 1. 11 年 9 月中間期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 9 月 30 日)

## (1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切捨て表示

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	397,906 ( 4.7 )	54,470 ( 12.0 )	52,687 ( 13.2 )
10年9月中間期	417,396 ( 1.9 )	61,895 ( 2.3 )	60,713 ( 5.0 )
11年3月期	807,706	116,687	123,665

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
11年9月中間期	29,937 ( 14.9 )	58 17	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	35,166 ( 3.3 )	68 33	中間財務諸表作成基準
11年3月期	68,706	133 51	

## (注)

11年9月中間期 514,625,728 株  
 1. 期中平均株式数 10年9月中間期 514,625,728 株  
 11年3月期 514,625,728 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	11 25	_____
10年9月中間期	11 25	_____
11年3月期	_____	22 円 50 銭

(注) 11年9月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	1,527,674	1,303,396	85.3	2,532 71
10年9月中間期	1,478,386	1,236,095	83.6	2,401 93
11年3月期	1,475,638	1,263,846	85.6	2,455 86

## (注)

11年9月中間期 514,625,728 株  
 1. 期末発行済株式数 10年9月中間期 514,625,728 株  
 11年3月期 514,625,728 株  
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 89,389 百万円  
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 0 百万円

## 2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	810,000	105,000	60,000	11 25	22 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益

116 円 59 銭

## 1. 経営方針

### (1) 経営の基本方針及び重点課題

当社は、「より優れた技術に挑戦し『映像と情報の文化』を創造し続けます」との企業理念を掲げ、社会の発展に貢献してまいります。

具体的には、「I & I (イメージ・アンド・インフォメーション)」のスローガンのもと、事業領域の拡大を積極的に図るべく、中長期的経営戦略における重点課題として以下の項目を掲げ、全社を挙げて取り組んでおります。

- ・ユーザーニーズ及び市場の変化を先取りしながら、ユーザーの価値観に適合した新製品・新システム・新サービスを積極的に市場に導入し、迅速果敢で、より戦略的なマーケティングを展開する。
- ・高度情報化社会の到来による通信ネットワークの進展に伴い急速に拡大するデジタルイメージング市場において、当社独自の技術を駆使し、差別化した製品・システムを導入し、その分野でのトップ企業としての基盤を確立する。
- ・グローバルな視点に立った、インターナショナルな事業展開とともに、地域社会との融和を図りつつ、ローカライズした事業活動を推進することを基本方針として、生産・販売・サービスの強力なネットワークづくりを図る。
- ・国内外の子会社・関連会社との連携・協同を一段と強化し、グループ一体となって競争力の強化と成長を目指す。
- ・業務プロセスの効率化及びトータルコストダウンをさらに推進し、強靱な企業体質を実現する。
- ・企業の社会的責任を全うするために、企業倫理の遵守、環境問題や製品の安全性に対する取組を一層強化し、整備・充実していく。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、できる限り安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針といたしております。

### (3) 経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社は、平成10年6月以降、取締役会の改革を実施し、取締役会を「経営の方針と戦略の決定、並びに業務監督機関」として位置づけ、また新たに執行役員制度を導入して、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあたることといたしました。

今後、さらにコーポレートガバナンスの観点から経営の改革に取り組み、経営戦略の明確化と業務執行の迅速化を図り、マーケットのグローバル化、ネットワーク化に対処してまいります。

## 2. 経営成績

### (1) 当中間期の概況及び利益配分について

当中間期の我が国経済は、緩やかな回復基調が一部でみられたものの、個人消費や民間設備投資は依然として低調に推移いたしました。海外におきましては、米国では内需を中心に経済は引き続き堅調に推移し、また欧州も総じて順調でした。アジアでは僅かずつながら景気回復の動きがみられました。

このような状況下、当社は各種新製品・新システム・新サービスの導入や積極的な営業活動の展開をいたしました。大幅な円高の影響を受け、当中間期の売上高は 3,979 億円（前年同期比 4.7%減）、経常利益は 526 億円（前年同期比 13.2%減）、中間純利益は 299 億円（前年同期比 14.9%減）となりました。以下、部門別に当中間期の状況について述べます。

#### イメージングシステム部門

ご好評をいただいておりますフジカラー「SUPER 400」等に採用してきたところの世界で唯一・当社独自の「第4の感色層技術」をさらに進化させ、より忠実に見たままの色を鮮やかに再現する 35mm カラーネガフィルム「SUPERIA」シリーズ及びプロ用カラーネガフィルム フジカラー「PRO 400」を発表いたしました。インスタント写真システムでは、オートフォーカス機能を搭載、高機能の「instax500AF」を発売し、ラインアップの充実を図り、インスタント写真の新しい需要を創造いたしました。デジタルカメラでは、230万画素 CCD・光学3倍ズームレンズ搭載の「FinePix2900Z」やコンパクトサイズの「FinePix1700Z」・「FinePix1500」等を発売し、お客様の幅広いニーズにお応えいたしております。

本部門の売上高は 1,560 億円（前年同期比 3.8%減）となりました。

#### フォトフィニッシングシステム部門

先進のデジタル技術・画像処理技術・銀塩写真技術等を駆使し、各種デジタルメディアや、ネガフィルム、リバーサルフィルムから、超高画質で長期保存可能なカラープリントが得られるデジタルミニラボシステム「Frontier 350 / 370」は、到来したデジタルイメージング時代において、圧倒的な高品位プリントを実現するシステムとして、高い市場評価を得ております。

本部門の売上高は 588 億円（前年同期比 6.9%減）となりました。

#### インフォメーションシステム部門

印刷システム関連製品では極めて高度な生産性を誇るイメージセッター「LuxeI IMAGESETTER F-9000」を導入いたしました。医療診断用製品では新世代デジタルX線画像診断システム「FCR 5000」シリーズの充実を図り、またデジタル医療画像を高画質でプリントするドライレーザーイメージャー「FM-DP L」等を拡販いたしました。データメディア製品では、当社独自の ATOMM 技術の活用による「DLTtape™ IV」の拡販・「DDS4」の発売等、各種大容量データストレージメディアの展開を推進いたしました。産業材料製品ではパソコン需要の増加に伴い、「ワイドビューフィルム」等の液晶ディスプレイ材料関連製品が好調に推移いたしました。

本部門の売上高は 1,831 億円（前年同期比 4.6%減）となりました。

当中間期の配当金につきましては、1株につき11円25銭に決めさせていただきました。

## (2) 通期の見通し及び利益配分の予想について

さらなる円高の進行等、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものとみられますが、前述の重点課題に全社を挙げて積極的に取り組み、経営基盤のさらなる強化を図ってまいり所存であります。通期の業績見通しにつきましては、売上高 8,100 億円、経常利益 1,050 億円、当期純利益は 600 億円を予想いたしております。なお、算出に際しましては通期での米ドル円為替レートを 111 円で想定しております。

当期末配当金につきましては 1 株当たり 11 円 25 銭、年間では 22 円 50 銭の配当を予想いたしております。

## 3. 「コンピューター西暦 2000 年問題」への対応

当社は、顧客対応及び事業継続性の維持の面から、コンピューター西暦 2000 年問題を、重要な経営課題のひとつとして捉え、経営企画担当役員を統括者とし、生産、システム部門等の関連部門メンバーからなる「西暦 2000 年問題対応推進チーム」を設置し、このチームを中心として、当社製品や経理・物流等の基幹システム、生産システム等を始めとした、現状調査、模擬テストの実施を含めた対応等を推進しております。また、定期的に進捗状況を当社経営陣に報告しております。

当社製品のほとんどのものは西暦 2000 年問題の影響を受けませんが、調査の結果、一部の製品については、西暦 2000 年問題に対応するために顧客による簡単な操作が必要になるものやソフトウェアのバージョンアップ等が必要なものがあることが判明しております。当社ではホームページ等を通して最新情報をお知らせし、具体的な対処方法等につき支援を行っております。

生産設備関係、基幹情報関係等の社内主要システムについての対応は、ごく一部を除きほぼ完了しており、残りも年末までに完了予定です。また、主要なグループ企業から適時対応進捗状況の報告を受けており、主要取引先からも対応状況につき各部門が報告を受けております。

顧客への対応や各種情報システムへの対応は、通常の営業活動や業務の遂行に含めた形で推進しておりますため、西暦 2000 年問題対応コストのみを明確に区別することができません。なお、今後発生する対応コストにつきましては、経営上、重大な影響を与えることはないものと予測しております。

当社は、生産設備や情報システムのトラブル等、様々な不測の事態を想定し、それらの事態の発生の回避・発生した場合の影響軽減等の施策を検討し、当社事業に与える影響を最小限に抑えるための危機管理計画を策定いたしました。その具体策として緊急時連絡体制、年始稼働前のテスト体制などを整備中であります。

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

比較貸借対照表

単位 百万円

科目	期別	10年9月中間期 平成10年9月30日現在	11年9月中間期 平成11年9月30日現在	増減 (ば減)	11年3月期 平成11年3月31日現在
<b>[資産の部]</b>		%	%		%
<b>流動資産</b>					
現金預金		402,641	435,220	32,578	387,870
受取手形		34,285	28,150	6,134	31,994
売掛金		88,961	92,140	3,178	94,262
未収入金		11,109	9,525	1,584	11,812
短期貸付金		100,816	97,358	3,457	98,432
有価証券		150,832	157,655	6,823	158,032
	53.3	788,646	53.7 820,051	31,404	53.0 782,404
商品		16,547	14,215	2,331	14,060
製品		27,597	20,751	6,846	23,318
半製品・仕掛品		28,438	26,500	1,937	26,793
原材料		12,936	10,741	2,195	12,445
貯蔵品		14,080	13,297	783	12,341
	6.7	99,599	5.6 85,505	14,094	6.0 88,958
繰延税金資産		-	10,959	10,959	-
その他流動資産		1,236	1,307	70	1,148
貸倒引当金		1,710	1,240	470	1,630
流動資産合計	60.1	887,773	60.0 916,583	28,809	59.0 870,882
<b>固定資産</b>					
<b>有形固定資産</b>					
建物		82,935	81,426	1,509	82,961
構築物		7,866	7,613	252	7,764
機械装置		82,955	86,811	3,855	83,225
車両・器具備品		25,611	25,473	138	26,426
土地		20,398	20,486	88	20,407
建設仮勘定		8,155	8,899	743	10,024
計	15.4	227,923	15.1 230,710	2,787	15.6 230,808
<b>無形固定資産</b>					
ソフトウェア		-	14,324	14,324	-
施設利用権等		2,167	2,049	117	2,101
計	0.1	2,167	1.1 16,373	14,206	0.1 2,101
<b>投資等</b>					
投資有価証券		36,456	46,985	10,528	46,567
子会社株式出資金		301,377	301,671	294	301,377
長期前払費用		14,707	4,204	10,503	16,484
長期繰延税金資産		-	4,124	4,124	-
その他投資		8,020	7,080	940	7,486
貸倒引当金		40	60	20	70
計	24.4	360,523	23.8 364,007	3,484	25.3 371,846
固定資産合計	39.9	590,613	40.0 611,090	20,477	41.0 604,756
資産合計	100	1,478,386	100 1,527,674	49,287	100 1,475,638

単位 百万円

科目	期別		10年9月中間期		11年9月中間期		増減 (ば減)	11年3月期	
			平成10年9月30日現在		平成11年9月30日現在			平成11年3月31日現在	
<b>[ 負債の部 ]</b>	%		%		%		%		
<b>流動負債</b>									
支払手形		45,594		42,656		2,937		40,348	
買掛金		40,789		41,797		1,008		37,402	
未払金		15,418		13,587		1,831		12,869	
未払法人税等		16,918		19,642		2,723		11,419	
未払事業税等		5,167		-		5,167		-	
未払費用		45,912		46,400		487		45,319	
その他流動負債		2,055		2,033		22		1,972	
流動負債合計	11.6	171,857	10.9	166,118		5,739	10.1	149,331	
<b>固定負債</b>									
預り保証金		29,685		29,699		13		29,552	
退職給与引当金		40,748		28,459		12,288		32,907	
固定負債合計	4.8	70,433	3.8	58,159		12,274	4.3	62,459	
負債合計	16.4	242,291	14.7	224,277		18,013	14.4	211,791	
<b>[ 資本の部 ]</b>									
<b>資本金</b>	2.7	40,363	2.6	40,363		0	2.7	40,363	
<b>法定準備金</b>									
資本準備金		58,980		58,980		0		58,980	
利益準備金		10,090		10,090		0		10,090	
法定準備金合計	4.7	69,071	4.5	69,071		0	4.7	69,071	
<b>剰余金</b>									
配当準備積立金		280		280		0		280	
退職給与積立金		280		280		0		280	
研究基金		285		285		0		285	
海外投資損失積立金		1,183		1,135		47		1,183	
特別増償法積立金		107		41		65		107	
資産買換差益積立金		1,566		871		694		1,566	
別途積立金		1,073,305		1,130,305		57,000		1,073,305	
任意積立金合計	72.8	1,077,007	74.2	1,133,198		56,191	73.0	1,077,007	
中間(当期)未処分利益	3.4	49,653	4.0	60,763		11,109	5.2	77,404	
(うち中間(当期)純利益)	(2.4)	(35,166)	(2.0)	(29,937)		(5,228)	(4.7)	(68,706)	
剰余金合計	76.2	1,126,660	78.2	1,193,961		67,300	78.2	1,154,411	
資本合計	83.6	1,236,095	85.3	1,303,396		67,300	85.6	1,263,846	
負債及び資本合計	100	1,478,386	100	1,527,674		49,287	100	1,475,638	

比較損益計算書

単位 百万円

科目	10年9月中間期 自平成10年4月1日 至平成10年9月30日		11年9月中間期 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日		増減 (は減)		11年3月期 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	
					増減額	増減率%		
営業収益	%		%				%	
売上高	100	417,396	100	397,906	19,490	4.7	100	807,706
営業費用								
売上原価	52.2	217,877	54.3	216,210	1,667	0.8	53.3	430,057
販売費及び一般管理費	22.7	94,840	23.1	91,828	3,011	3.2	23.3	188,083
研究開発費	9.0	37,652	8.9	35,396	2,255	6.0	9.0	72,878
事業税	1.3	5,130	-	-	5,130	-	-	-
営業費用計	85.2	355,500	86.3	343,435	12,065	3.4	85.6	691,019
営業利益	14.8	61,895	13.7	54,470	7,424	12.0	14.4	116,687
営業外収益								
受取利息		3,303		1,695	1,607	48.7		6,414
配当収益		2,730		1,309	1,421	52.0		8,141
その他の営業外収益		960		553	406	42.4		1,066
営業外収益計	1.7	6,994	0.9	3,558	3,435	49.1	2.0	15,622
営業外費用								
支払利息及び割引料		372		266	105	28.5		744
輸出荷為替手形割引料		2,228		1,873	355	16.0		4,136
その他の営業外費用		5,575		3,202	2,373	42.6		3,764
営業外費用計	2.0	8,176	1.3	5,341	2,835	34.7	1.1	8,645
経常利益	14.5	60,713	13.2	52,687	8,025	13.2	15.3	123,665
特別損失								
固定資産除却損		1,372		1,082	289	21.1		3,619
退職金過去債務費用		6,274		-	6,274	-		6,274
厚生年金基金特別掛金		-		1,246	1,246	-		2,503
子会社貸付金貸倒損失		-		-	-	-		3,360
特別損失計	1.8	7,646	0.6	2,329	5,317	69.5	1.9	15,758
税引前中間(当期)利益	12.7	53,066	12.7	50,358	2,708	5.1	13.4	107,906
法人税及び住民税	4.3	17,900	-	-	17,900	-	-	-
法人税、住民税及び事業税	-	-	5.0	20,000	20,000	-	4.9	39,200
法人税等調整額	-	-	0.1	420	420	-	-	-
中間(当期)純利益	8.4	35,166	7.5	29,937	5,228	14.9	8.5	68,706
前期繰越利益		14,487		14,611	124			14,487
過年度税効果調整額		-		15,504	15,504			-
税効果適用に伴う積立金取崩高		-		709	709			-
中間配当額		-		-	-			5,789
中間(当期)未処分利益		49,653		60,763	11,109			77,404

注 記 事 項

(1) 税効果会計

平成11年9月中間期より、税効果会計を適用しております。

(2) 貸借対照表関係

単位 百万円

項目	期 別	10年9月中間期	11年9月中間期	増 減	11年3月期
		平成10年9月30日現在	平成11年9月30日現在	( は減 )	平成11年3月31日現在
有形固定資産の減価償却累計額		628,023	654,609	26,586	640,551
保証債務等残高		33,058	98,032	64,973	104,612
輸出荷為替手形割引高		56,459	50,795	5,664	47,726
自 己 株 式		3,811株 18	5,700株 20	1,889株 2	13,792株 62

(3) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

単位 百万円

	10年9月中間期			11年9月中間期			11年3月期		
	取得価額	減価償却	期末残高	取得価額	減価償却	期末残高	取得価額	減価償却	期末残高
	相当額	累計額	相当額	相当額	累計額	相当額	相当額	累計額	相当額
機 械 装 置	3	2	1	3	3	0	3	2	0
工具器具備品	1,932	1,074	857	1,505	1,015	489	1,872	1,187	685
そ の 他	97	64	33	37	20	17	77	50	26
合 計	2,034	1,141	893	1,546	1,039	507	1,953	1,240	712

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	10年9月中間期	11年9月中間期	11年3月期
1 年 内	464 百万円	313 百万円	406 百万円
1 年 超	428 百万円	193 百万円	306 百万円
合 計	893 百万円	507 百万円	712 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	10年9月中間期	11年9月中間期	11年3月期
支 払 リ ー ス 料	443 百万円	216 百万円	700 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	443 百万円	216 百万円	700 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。



比較売上高明細表

(1) 製品別売上高

単位 百万円

区分	内 容	10年9月中間期		11年9月中間期		増減率% (は減)	11年3月期	
		自平成10年4月1日 至平成10年9月30日		自平成11年4月1日 至平成11年9月30日			自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	
		金額	比率%	金額	比率%		金額	比率%
イメージングシステム	写真撮影用機材、映画用フィルム、電子映像機材及び磁気テープ等	162,247	38.9	156,064	39.2	3.8	311,617	38.6
フォトフィニッシングシステム	現像プリント並びにDIサービス用の印画紙・薬品・機器等	63,153	15.1	58,768	14.8	6.9	119,643	14.8
インフォメーションシステム	印刷用・医療診断用・事務用の各種システム機材、その他産業用機材及びデータメディア等	191,996	46.0	183,074	46.0	4.6	376,446	46.6
合 計		417,396	100	397,906	100	4.7	807,706	100

(2) 国内・輸出別売上高

単位 百万円

区 分	10年9月中間期		11年9月中間期		増減率% (は減)	11年3月期	
	金額	比率%	金額	比率%		金額	比率%
国 内	248,631	59.6	250,159	62.9	0.6	494,870	61.3
輸 出	168,765	40.4	147,747	37.1	12.5	312,836	38.7
合 計	417,396	100	397,906	100	4.7	807,706	100

## 有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

### (1) 有価証券の時価等

単位 百万円

種 類	10年9月中間期 平成10年9月30日現在			11年9月中間期 平成11年9月30日現在		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
流動資産に 属するもの						
株 式	1,222	27,092	25,870	1,227	45,406	44,179
債 券	33,290	33,746	456	15,573	15,710	137
その他	2,915	2,924	9	300	303	3
小 計	37,427	63,763	26,336	17,100	61,420	44,320
固定資産に 属するもの						
株 式	20,928	35,323	14,395	26,457	71,526	45,069
債 券	4,381	4,381	0	4,380	4,380	0
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	25,309	39,705	14,395	30,838	75,907	45,069
合 計	62,736	103,468	40,732	47,938	137,327	89,389

#### (注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上場有価証券……………主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券……………日本証券業協会が公表する最終売買価格等によっております。
- (3) 証券投資信託の受益証券……………基準価格によっております。
- (4) 非上場債券……………日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、  
残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。なお、11年9月中間期末における自己株式の評価損益は 1百万円であります。

#### 3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	10年9月中間期末	11年9月中間期末
(流動資産) 債 券	113,404 百万円	140,555 百万円
そ の 他	- 百万円	- 百万円
(固定資産) 株 式	270,076 百万円	270,370 百万円
(うち子会社株式)	(258,936 百万円)	(259,230 百万円)
そ の 他	42,448 百万円	47,448 百万円

### (2) デリバティブ取引に関する状況

該当事項はありません。

# 平成12年3月期 中間連結決算短信

平成11年11月12日

(米国の会計基準により作成)

富士写真フイルム株式会社

上場取引所(所属部) 東証、大証、名証(第一部)

コード番号 4901

東京都港区西麻布二丁目26番30号

問合せ先 経理部長 関根 健治 TEL (03)3406-2111

## 1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		税引前利益	
	対前年中間期 増減率		対前年中間期 増減率		対前年中間期 増減率	
		百万円 %		百万円 %		百万円 %
11年9月中間期	(4.8)	698,685	(10.9)	81,134	(8.2)	73,062
10年9月中間期	(9.0)	734,194	(3.9)	91,090	(10.3)	79,594
11年3月期		1,437,810		165,334		137,211

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	対前年中間期 増減率		円	銭
		百万円 %		
11年9月中間期	(9.1)	46,820	90	98
10年9月中間期	(2.5)	51,488	100	05
11年3月期		71,540	139	02

(注) 持分法投資利益

5,184百万円

(前年同期 7,143百万円)  
米国の会計基準による期  
中平均発行株式数で算出

### (2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	2,130,380	1,469,155	69.0	2,854 83
10年9月中間期	2,245,314	1,507,861	67.2	2,930 05
11年3月期	2,119,454	1,452,519	68.5	2,822 54

### (3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 93社(富士写真光機(株)、フジカラー販売(株)、(株)フジカラーサービス、Fuji Photo Film B.V.、Fuji Photo Film, Inc.、Fuji Photo Film U.S.A., Inc.、Fuji Photo Film(Europe) GmbH 他)

非連結子会社数 53社((株)フジカラー東京 他) 持分法適用会社 53社

関連会社数 51社(富士ゼロックス(株) 他) 持分法適用会社 51社

(4) 連結範囲及び持分法適用の異動状況: 連結(新規) 3社 持分法(新規) 3社  
(除外) 0社 (除外) 4社

(5) 会計処理方法等の変更: 該当事項なし

## 2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	純利益
	百万円	百万円
12年3月期	1,400,000	85,000

(ご参考)

米国の会計基準による1株当たり  
予想純利益(連結) 165円17銭

[ご参考] 連結財務諸表提出会社の11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

売上高(増減率)	営業利益(増減率)	経常利益(増減率)	中間純利益(増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
397,906 (4.7)	54,470 (12.0)	52,687 (13.2)	29,937 (14.9)
1株当たり中間純利益	総資産	株主資本	
円 銭	百万円	百万円	
58 17	1,527,674	1,303,396	

## 比較連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別		11年9月中間期		増減 (は減少)
	10年9月中間期 平成10年9月30日現在		平成11年9月30日現在		
<b>[ 資産の部 ]</b>	%		%		
<b>流動資産</b>					
現金及び現金同等物	613,146		638,824		25,678
有価証券	129,757		137,627		7,870
受取債権(受取手形及び売掛金)					
営業取引	267,945		240,483		27,462
関連会社等に対する債権	37,298		32,219		5,079
貸倒引当金	10,679		8,560		2,119
	294,564		264,142		30,422
棚卸資産	264,762		221,298		43,464
短期繰延税金資産	45,830		35,002		10,828
前払費用及びその他の流動資産	17,582		14,625		2,957
流動資産合計	60.8	1,365,641	61.6	1,311,518	54,123
<b>投資及び長期債権</b>					
関連会社等に対する投資及び貸付金	174,316		167,331		6,985
投資有価証券	60,883		62,168		1,285
その他の長期債権	23,643		16,480		7,163
投資及び長期債権合計	11.5	258,842	11.5	245,979	12,863
<b>有形固定資産</b>					
土地	45,967		44,456		1,511
建物及び構築物	337,796		324,568		13,228
機械装置及びその他の有形固定資産	1,034,021		1,003,822		30,199
建設仮勘定	23,474		21,344		2,130
	1,441,258		1,394,190		47,068
減価償却累計額	938,016		936,882		1,134
有形固定資産合計	22.4	503,242	21.5	457,308	45,934
<b>その他の資産</b>					
無形固定資産	72,160		65,263		6,897
長期繰延税金資産	25,693		27,121		1,428
その他	19,736		23,191		3,455
その他の資産合計	5.3	117,589	5.4	115,575	2,014
<b>資産合計</b>	100	2,245,314	100	2,130,380	114,934

単位 百万円

科目	期別	10年9月中間期 平成10年9月30日現在	11年9月中間期 平成11年9月30日現在	増減 (は減少)
<b>[負債の部]</b>		%	%	
<b>流動負債</b>				
社債及び短期借入金		180,234	144,535	35,699
支払債務(支払手形及び買掛金)				
営業取引		152,026	134,968	17,058
設備関係		33,631	26,338	7,293
		185,657	161,306	24,351
未払法人税等		36,181	29,616	6,565
未払費用		91,373	89,213	2,160
その他の流動負債		26,801	28,154	1,353
流動負債合計		23.2 520,246	21.2 452,824	67,422
<b>固定負債</b>				
社債及び長期借入金		60,937	37,328	23,609
未払退職・年金費用		78,930	96,800	17,870
その他の固定負債		57,868	52,669	5,199
固定負債合計		8.8 197,735	8.8 186,797	10,938
<b>少数株主持分</b>		19,472	21,604	2,132
負債合計		32.8 737,453	31.0 661,225	76,228
<b>[資本の部]</b>				
<b>資本金</b> - 普通株 額面50円 授權株式数 800,000,000株 発行済株式数 - 平成11年9月中間期末514,625,728株		40,363	40,363	-
<b>資本準備金</b>		68,135	68,135	-
<b>利益準備金</b>		11,043	11,084	41
<b>その他の剰余金</b>		1,339,234	1,394,487	55,253
<b>その他の包括利益(損失)累積額</b>		49,086	44,914	94,000
資本合計		67.2 1,507,861	69.0 1,469,155	38,706
<b>負債及び資本合計</b>		100 2,245,314	100 2,130,380	114,934
(注)その他の包括利益(損失)累積額内訳		平成10年9月30日現在	平成11年9月30日現在	増減(は減少)
為替換算調整額		49,086	32,463	81,549
最小年金負債調整額		-	12,451	12,451

比較連結損益計算書

単位 百万円

科目	期別	10年9月中間期		11年9月中間期		増減(は減少)	
		自平成10年4月1日 至平成10年9月30日		自平成11年4月1日 至平成11年9月30日		増減額	増減率 %
		%		%			
売上高		100	734,194	100	698,685	35,509	4.8
売上原価		53.6	393,690	54.4	379,698	13,992	3.6
売上総利益		46.4	340,504	45.6	318,987	21,517	6.3
営業費用							
販売費及び一般管理費		28.1	206,034	28.2	197,256	8,778	4.3
研究開発費		5.9	43,380	5.8	40,597	2,783	6.4
営業利益		34.0	249,414	34.0	237,853	11,561	4.6
		12.4	91,090	11.6	81,134	9,956	10.9
営業外収益及び費用( )							
受取利息及び配当金			5,648		3,506	2,142	
支払利息及び割引料			6,635		5,162	1,473	
為替差損益・純額			1,558		2,373	3,931	
その他損益・純額			12,067		4,043	8,024	
税引前利益		1.6	11,496	1.1	8,072	3,424	29.8
		10.8	79,594	10.5	73,062	6,532	8.2
法人税等							
当年度分			35,628		31,370	4,258	
法人税等調整額			379		56	435	
連結利益		4.8	35,249	4.5	31,426	3,823	10.8
		6.0	44,345	6.0	41,636	2,709	6.1
持分法による投資損益		1.0	7,143	0.7	5,184	1,959	27.4
当期純利益		7.0	51,488	6.7	46,820	4,668	9.1

比較連結剰余金計算書

単位 百万円

科 目	期 別	10年9月中間期 自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	11年9月中間期 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日
	その他の剰余金期首残高		1,293,670
その他の剰余金減少高			
現金配当金(当年度分)		5,789	5,789
利益準備金繰入額		135	16
		5,924	5,805
当期純利益		51,488	46,820
その他の剰余金中間期末残高		1,339,234	1,394,487

比較連結売上高明細表

(1) 製品別連結売上高

単位 百万円

区 分	内 容	10年9月中間期		11年9月中間期		増減率% (減少)
		金 額	比率%	金 額	比率%	
イメージングシステム	写真撮影用機材、 映画用フィルム、電子映像機材 及び磁気テープ等	250,285	34.1	240,280	34.4	4.0
フォトフィニッシング システム	現像プリント並びにDIサービ ス用の印画紙・薬品・機器 及び現像プリント料等	189,462	25.8	168,639	24.1	11.0
インフォメーション システム	印刷用・医療診断用・事務用の 各種システム機材、 その他産業用機材 及びデータメディア等	294,447	40.1	289,766	41.5	1.6
合 計		734,194	100	698,685	100	4.8

(2) 国内・海外別連結売上高

単位 百万円

区 分	10年9月中間期		11年9月中間期		増減率% (は減少)
	金 額	比率%	金 額	比率%	
国 内	319,340	43.5	323,905	46.4	1.4
海 外	414,854	56.5	374,780	53.6	9.7
合 計	734,194	100	698,685	100	4.8

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

11年9月中間期(自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)

単位 百万円

	イメージングシステム	フォトフィニッシングシステム	インフォメーションシステム	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	240,280	168,639	289,766	698,685	-	698,685
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	240,280	168,639	289,766	698,685	-	698,685
営業費用	215,749	154,545	247,257	617,551	-	617,551
営業利益	24,531	14,094	42,509	81,134	-	81,134
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	351,518	366,008	540,896	1,258,422	871,958	2,130,380
減価償却費	15,284	17,095	19,500	51,879	-	51,879
資本的支出	14,518	13,139	22,140	49,797	-	49,797

10年9月中間期(自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)

単位 百万円

	イメージングシステム	フォトフィニッシングシステム	インフォメーションシステム	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	250,285	189,462	294,447	734,194	-	734,194
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	250,285	189,462	294,447	734,194	-	734,194
営業費用	222,604	171,083	249,417	643,104	-	643,104
営業利益	27,681	18,379	45,030	91,090	-	91,090
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	404,708	428,385	575,986	1,409,079	836,235	2,245,314
減価償却費	14,708	17,813	20,334	52,855	-	52,855
資本的支出	21,357	22,060	29,670	73,087	5,993	79,080

(注)1. 事業区分の方法

市場及び販売方法等の類似性に基づいて3つのセグメントに区分しております。

2. 各事業に属する主要な製品の名称

イメージングシステム : 写真撮影用機材、映画用フィルム、電子映像機材及び磁気テープ等

フォトフィニッシングシステム : 現像プリント並びにD Iサービス用の印画紙・薬品・機器及び現像プリント料等

インフォメーションシステム : 印刷用・医療診断用・事務用の各種システム機材、その他産業用機材及びデータメディア等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた金額の主なもの、連結財務諸表提出会社における現金及び現金同等物、有価証券等であります。



## 2. 所在地別セグメント情報

11年9月中間期（自平成11年4月1日 至平成11年9月30日）

単位 百万円

	日本	米州	欧州	アジア 他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	389,639	188,177	114,870	5,999	698,685	-	698,685
セグメント間の 内部売上高又は振替高	96,393	3,685	8,105	7,978	116,161	116,161	-
計	486,032	191,862	122,975	13,977	814,846	116,161	698,685
営業費用	427,459	180,812	113,803	13,182	735,256	117,705	617,551
営業利益	58,573	11,050	9,172	795	79,590	1,544	81,134
資産	764,882	323,265	196,903	24,202	1,309,252	821,128	2,130,380

10年9月中間期（自平成10年4月1日 至平成10年9月30日）

単位 百万円

	日本	米州	欧州	アジア 他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	397,645	206,300	124,305	5,944	734,194	-	734,194
セグメント間の 内部売上高又は振替高	107,382	3,437	10,724	6,095	127,638	127,638	-
計	505,027	209,737	135,029	12,039	861,832	127,638	734,194
営業費用	431,532	198,672	125,996	11,835	768,035	124,931	643,104
営業利益	73,495	11,065	9,033	204	93,797	2,707	91,090
資産	774,171	408,242	246,734	25,588	1,454,735	790,579	2,245,314

(注)1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によります。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米州 : 米国、カナダ、ブラジル

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、オランダ

アジア他 : 中国（香港含む）、シンガポール、マレーシア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた金額の主なものは、連結財務諸表提出会社における現金及び現金同等物、有価証券等であります。

### 3. 海外売上高

11年9月中間期（自平成11年4月1日 至平成11年9月30日）

単位 百万円

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高	196,341	126,109	52,330	374,780
連結売上高				698,685
海外売上高の連結売上高に占める割合	28.1%	18.0%	7.5%	53.6%

10年9月中間期（自平成10年4月1日 至平成10年9月30日）

単位 百万円

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高	223,205	139,769	51,880	414,854
連結売上高				734,194
海外売上高の連結売上高に占める割合	30.4%	19.0%	7.1%	56.5%